

国際ボランティアを通じた自己学習支援に関する考察 —カンボジアにおけるプログラムの効果に関する調査—

鈴木光男¹⁾・田中真奈美²⁾・金塚基³⁾

¹⁾ 東京未来大学こども心理学部保育・教育専攻

²⁾ 東京未来大学モチベーション行動科学部

³⁾ 東京未来大学モチベーション行動科学部

(2014年11月26日受理)

キーワード：国際ボランティア、教職選択、職業的アイデンティティ、危機

1. 問題

教育職員養成審議会（1997）「新たな時代に向けた教員養成の改善方策について」答申では、教員の資質として特に「実践的指導力」が指摘されている。大学での教員養成カリキュラムには、教員養成学問的・専門的知識だけでなく、教育現場で不可欠である実践的な就業力の需要が高められており、養成カリキュラムに教員としての専門性・資質形成に向けた教育プログラムが希求されている（光田：2008、田邊：2012、橋本：2014）。

これまで教育・保育職志望の学生に対する養成プログラムのひとつとして、学生が学校ボランティアやフレンドシップ・ボランティアなどにおいて子どもや教職員とのコミュニケーションのあり方を学ぶといった直接的な学習効果を考察する研究（児玉：2012、三島・石川・森敏：2013、河崎・岩本・仲川：2011）、さらに、ボランティア参加学生のその後の大学での授業や実習での成果や自主学習への取り組みに対するパフォーマンスの向上が考察され、ボランティア活動が教員志望学生の全般的な学習にプラスの効果があるとする研究が積み重ねられてきている（嘉納：2011、永田：2013、姫野：2006）。

このように、大学などの高等教育機関では、就業

力を視野に入れた大学生の学力の指針として、実践力の育成プログラムが打ち出されている。これらの就業に関する実践力は、汎用的な資質やスキルの要因を含むため、単なる知識・技術の修得や所属する大学の講義への出席といった座学の学習プロセスのみから育成されるとは考えにくい。このため、海外においてもそうした教育プログラムの開発・運営としてのボランティア活動を、いわゆるサービス・ラーニング型の教育実践として学生の実践力の育成に位置づけ、その効果を客観化しようとする試みも増えている（河井：2012、山田・井上：2009）。

そこで、本研究では教（保育）職志望の学生の就業力全般の育成に関わるボランティア・プログラムの観点から、教（保育）職志望の維持や展開、基本的な資質の向上といったより広範な学習を要するであろう1・2年生の海外ボランティア・プログラムをケースとして取り上げる⁽¹⁾。本学で実施しているカンボジア・ボランティア・プログラムに参加した学生を研究対象とした。当該ボランティア・プログラムを通じて、参加学生の教（保育）職志望としての意欲や自覚に与える影響について考察することを目的とする。

そして、それらを明らかにするための方法として、釘山（2011）による「職業選択における危機尺度」

を用いたアンケート調査を実施している。この尺度を用いたアンケート調査によって、教（保育）職への就業に対する学生の期待や迷い、不安といった事前状況からボランティア・プログラム実施後のそれらに対する影響を測定することで、一定の効果を分析することが可能と考える。

また、当該ボランティア・プログラムについては、本学策定学士力の育成という観点から分析し、その有効性と課題を整理し報告している（鈴木・田中・金塚・中和：2014）。本論文では、その報告も踏まえ就業力を視점에当該ボランティア・プログラムの課題についてさらに検討を加えるものとする。

2. カンボジア・ボランティア・プログラムの内容

1) 事前指導の概要

2014年6月から12月の6か月間で、合計8回のオリエンテーションを実施した。オリエンテーションの第1回と第2回では、プログラムの目的と意義を再度確認し、プログラムに参加するにあたっての心得を学んだ。また、合わせて危機管理について、肉体的危機管理と精神的危機管理の相違や海外での危機管理の大切さについて、学習した。参加学生全員

で、ボランティアとは何かについて話し合いを行った。

オリエンテーションの第3回では、参加学生が事前に調査したカンボジアに関する調べ学習を発表した。それぞれ、食べ物、習慣、クメール文化、地雷などの安全面、歴史、児童労働、遊び・スポーツ、文化のテーマから選択し、文献等で情報収集を行い、その結果を報告した。

オリエンテーションの第4回では、第3回で提示された課題を基に、カンボジアの教育事情に関する調べ学習の発表を行った。小学生の体格と体力、小学校体育科の現状、スポーツ環境の現状、発育期の運動・遊びから選択し、調査を行い、報告した。

オリエンテーションの第5回では、カンボジアの教育事情や子どもたちの発達事情を学んだうえで、参加学生たちが支援プログラムを作成し発表した。支援プログラムの内容は、①2人～集団でおこなうこと、②ゲーム性によって楽しくできること、③器具・用具をほとんど用いないこと、④継続的に実践できること、⑤効果に関する理論的背景があることに留意し、学生が2人一組となり、2人で相談しながら、作成した。

第6回では、それぞれが作成してきた教案を発表し、他の参加学生に内容を理解してもらうために、

表1 カンボジア・ボランティア・プログラムの日程概要（2013年12月22～29日）

日	地名	スケジュールの概要
1	東京（成田）発 プノンペン着	出国手続 （経由便） ＜プノンペン泊＞
2	プノンペン	JHP事務所訪問&打ち合わせ 交流準備と練習 ＜プノンペン泊＞
3	プノンペン	見学・観光 王宮と銀寺、国立博物館、ワットプノン、トゥールスレーン博物館、セントラルマーケット ＜プノンペン泊＞
4	コンボンチャム	トゥナルカエン小学校授業ボランティア ＜コンボンチャム泊＞
5	コンボンチャム プノンペン	チュレイタソー小学校授業ボランティア PM 専用車にてプノンペンへ移動 ＜プノンペン泊＞
6	プノンペン発 シュムリアップ着	見学・観光 シュムリアップ（アンコールワット） ＜シュムリアップ泊＞
7	シュムリアップ	孤児院訪問・保育ボランティア オールドマーケット見学 出国手続き後、空路帰国 ＜機中泊＞
8	東京（成田）着	通関後、解散

デモンストレーションを実施した。それぞれの案に対して、改善点を話し合い、発表内容から最終的に実施するプログラムを参加学生たちが話し合っで選択した。それぞれの支援プログラムの指導責任者を選び、責任者が中心となり、まず、日本語の教案作成を行った。それを指導担当教員が確認し、最終案を2013年10月末までに英訳をし、カンボジア現地のコーディネーター先へ送付した。

オリエンテーションの第7回では、英語での指導のデモンストレーションを実施した。そして、第8回では、カンボジアでの実践を想定し、校庭でプログラムの実践練習を行った。声が遠くまで届かないことなど問題点や改善点を確認した。

2) ボランティア・プログラムの実施

本プログラムの特徴は、特定非営利活動法人JHP(学校をつくる会)の現地事務所の協力の下、参加学生が2校の小学校で体育の授業を運営する点であり、教師役として自ら現地の小学校の児童を直接指導するもの、および孤児院で保育ボランティアを行うものである。日本人学生によるカンボジアでのボランティア活動は様々あるが、授業ボランティアを実施しているプログラムは希少である。

カンボジア入国後、2日目にJHP現地事務所を訪問し、ボランティアの最終準備といえる学習会を経て、その後宿泊先のホテルで予行演習を行う時間が設定されている。3日目にはいくつかの観光地を見学し、最終日を含めると市内の市場での買い物や通りを散策する機会があるため、カンボジアの歴史、風俗や文化を現地にて垣間みることが可能である。また、第4日目および5日目の2日間でJHPが校舎の建設に協力したふたつの小学校をそれぞれ1日ずつ訪問して授業ボランティアを実施し、さらに最終日に孤児院を訪問して保育ボランティアを行う行程となっている(表1参照)。

2013年度における本プログラムの最終的な参加者(保育・教育専攻の学生7名・その他1名)は、小学校での授業ボランティアでは全員が同時に教師役としてそれぞれの役割を分担し、合計2時間にわたっ

て子どもたちの体育指導にあたった。なお、本授業ボランティアは先方の通常の授業時間を振り替えて行われるため、初日の実施校(トゥナルカエン小学校)の児童は1時間目(1・2年生)では147名、2時間目(3・4年制)は167名の大規模な集団となった。

また、翌日の実施校(チュレイタソー小学校)の児童数は、1時間目(1・2年生)が67名、2時間目(3・4年制)は65名であった。さらに、孤児院では約30名の子どもが保育ボランティアの対象となった。

学生にとって以上のようなカンボジアでのボランティア活動は、進路・職業選択に向けて、日本の学生生活では補足しえない経験のミッシングを補完し、自己成長のきっかけを与えると同時に、職業選択に向かうモチベーションの形成を促進させる機会としての可能性を有すると言える。

3. 調査方法

釘山(2011)では、エリクソン(1959)のいう人間の全体的なアイデンティティの達成のなかで、特に、教職に関わる「教職アイデンティティ」を考察対象とし、学生の段階で予期的に形成される教職アイデンティティの状態を取り上げている。そして、マーシャ(1964)がアイデンティティの達成の程度を測るために用いた「危機」ならびに「積極的関与」の2つの概念を踏まえながら、教職選択における危機を「教職を選ぶかどうかについて迷い、決定しようと苦闘している時期」と定義し考察対象としている。そして、教員養成課程に所属する大学生を回答者とした教職アイデンティティに関するアンケート調査から、教職選択・非選択の違いを明らかにしようとしている。

そこで本研究では、この釘山(2011)で作成された教職選択における危機尺度から、統計分析により採用された項目を用いたアンケート調査を実施した。釘山(2011)の尺度は教職志望学生のみを対象とした研究に用いられたものであるが、学生の進路・職業選択から決定に至るまでに経験されるであろう不安や悩み、探索行動といった過程には、一定のプロセスが存在することを明らかにした研究もある(横

山：2009)。よって、本研究では保育志望の学生を含めて同一のアンケート調査を実施する。

ここで、ボランティア参加学生においては、当該プログラム実施直前と実施半年後の計2回にわたり、同一のアンケート調査に回答してもらい、効果測定を行った。また、非参加学生107名については、参加学生の2回目のアンケート調査実施とほぼ同時期に調査・回答を行い、参加学生との比較を試みる。

・調査対象者

東京都の教・保育職養成課程に所属する大学生114名（うちボランティア参加学生6名）。

・調査時期

2013年11月～2014年10月中旬

・調査内容

釘山（2011）では、「教職の選択における悩みや迷い」ならびに「悩みや迷いへの対処」という2側面から、教職選択における危機尺度を作成している。「教職の選択における悩みや迷い」の項目群を因子分析した結果、「自己の適性についての悩みや迷い」と「職業の特質についての悩みや迷い」群を因子分析した結果、「自己の適性についての悩みに分かれることを突きとめた上で、さらに、前者の因子が「教職の責任に対する重圧」と「適性への不安」に、また、後者の因子は「人間関係構築への不安」と「職務過多への心配」というともに2つの悩みや迷いから構成されていることを見出している。また、「悩みや迷いへの対処」の項目群の因子分析結果では、「教職の主観的理解への試み」と「教職の客観的理解への試み」との2因子構造であることを見出している。

以上の釘山（2011）において得られた6因子構造の教職選択における危機尺度を引用し、設問文言に「(保育)」職を加筆した項目を「教(保育)職選択における危機尺度」として使用した。そして、それら6つの質問項目群の回答方法として、5件法（当てはまる／少し当てはまる／どちらともいえない／あまり当てはまらない／当てはまらない）を用い、各項目群それぞれの回答得点を比較するものとした（表2参照）。

表2 教(保育)職選択における危機尺度項目

自己の適性についての悩みや迷い
教(保育)職の責任に対する重圧
1-1 教(保育)職以外の職業に興味・関心が移ってしまう可能性を否定できない
1-2 何でも知っていて当然という子どもや保護者の期待が大き過ぎる
1-3 好きなことでも、仕事にすると嫌いになってしまうのではないかと心配である
1-4 教(保育)職が自分に合っているかどうか悩む
1-5 性格が教(保育)職に向いていないと思えても目指すべきか迷う
1-6 教(保育)職の責任の大きさに耐える自信がない
1-7 教(保育)職をやり通す自信がない
1-8 教(保育)職において向上心を持ち続けることは難しいと思う
適性への不安
2-1 教(保育)職には就けないのではないかと不安になる
2-2 採用試験に自信がない
2-3 教(保育)職を選ぶことが誤った選択ではないかと不安になる
2-4 教(保育)職に対する理想や夢をもち続けることはできないと思う
2-5 教(保育)職を選ぶかどうかについて、他の人の意見が分かっている
2-6 教(保育)職は情熱をかけ続けられる仕事かわからないことに悩む
2-7 教(保育)職に就いてはいけないような気がする
2-8 授業(保育)をすることが不安である
職業の特質についての悩みや迷い
人間関係構築への不安
3-1 どの程度家庭の事情や環境に口を出してよいのか悩む
3-2 社会からの期待に比べて教師(保育士)の立場が低い
3-3 自分の考えている教(保育)職という仕事は実際の一側面に過ぎない気がする
3-4 自分は教(保育)職の良いところばかりを見ているのではないと思う
3-5 教(保育)職は自分の考えているような仕事かわからない
3-6 子どもとよい関係がつけられるか心配である
3-7 子どもの叱り方、ほめ方がわからない
3-8 クレームにどう対応したらよいかわからない
職務過多への心配
4-1 教(保育)職は給料の割に忙し過ぎると思う
4-2 自分の能力が教(保育)職に向いているかどうかで悩む
4-3 能力が不十分だと思っても教(保育)職を目指すべきか迷う
4-4 教(保育)職を選ぶかどうかの判断の仕方がわからない
4-5 教(保育)職よりもっと自分に合った職業があるように思えてくる
4-6 教(保育)職は体力的にやっつけられるか心配である
4-7 教(保育)職の仕事は終わりが無いということが心配である
4-8 自分よりも教(保育)職に向いている人が大勢いる気がする
悩みや迷いへの対処
教(保育)職の主観的理解の試み
5-1 教(保育)職のことにについて、友人といろいろな話をする
5-2 本を読むなどして教(保育)職に関する知識を蓄える
5-3 教(保育)職について知るため、学校の見学などを積極的に行う
5-4 教(保育)職に就いた先輩に話を聞くなど、教(保育)職についての情報収集を積極的に行う
5-5 教(保育)職に関するボランティアなどに積極的に参加して、教(保育)職に対する適性を考える
5-6 教(保育)職に関するドキュメンタリー番組などを見る
5-7 教(保育)職を意識してアルバイトを選ぶ
5-8 実習を通して、自分の能力や性格が教(保育)職に合っているか考える
5-9 大学の講義を通して、教(保育)職が自分に向いているか考える
教(保育)職の客観的理解の試み
6-1 教(保育)職志望を途中でやめた人の意見を聞きに行く
6-2 教(保育)職のことを客観的に知るために、他の職業についても調べる
6-3 実際に就職活動をしてみる
6-4 教(保育)職以外の職業を選んだ場合の人生について、具体的に考えてみる
6-5 インターンシップに参加してみる
6-6 教(保育)職を志望していない友人と就職について話す

出典：釘山俊佑「大学生の教職選択をめぐる危機の解明」(平成23年度 修士論文抄録, 愛知教育大学)より引用・加筆修正した。

4. 結果と考察

6つの質問回答項目群のそれぞれにおける合計平均得点（表3・4参照）に対して、ボランティア参加学生とその他の学生との集団区分で、t検定による比較分析を行った。

まず、ボランティア実施半年後の時期に実施した得点結果によれば、ボランティア参加学生とその他の学生との間で統計的に有意な水準で差がみられたのは、「自己の適性についての悩みや迷い」の「教（保育）職の責任に対する重圧」に関する項目群のみであった（ $t(5.7)=1.98, p<0.01$ ）。回答の得点差によれば、ボランティア参加学生のほうがその他の学生集団よりも、教（保育）職の責任に対する重圧感が低い傾向があるといえる。

ところが次に、ボランティア参加学生のボランティア実施前と実施後6か月後のアンケート調査の2つの回答得点に対し、同様にt検定を用いて比較分析を行った結果、統計的に有意な水準で差がみられた項目群はなかった。唯一、傾向として差がみられたのは、「職業の特質についての悩みや迷い」の「職務過多への心配」の項目群であった。ボランティア参加学生のそのプログラム実施前と実施半年後では、職務過多への心配が減少している可能性がみられるのである。

このこと自体は、プログラム実施前の事前学習とは異なり、現場での緊張感や切迫感、詰め込み準備などを経験したことが、その後の職務過多に対する当人なりの自信を深めたことが要因になっていると考えられる。つまり、プログラム参加におけるボランティア活動の取り組みに際する強烈な体験による効果である。

しかし一方、実施半年後のアンケート調査において、プログラム参加学生とその他の学生とで差が認められた項目群「教（保育）職の責任に対する重圧」については、プログラム実施前と実施半年後とで回答得点の変化はみられない。つまり、項目群「教（保育）職の責任に対する重圧」の得点差は、プログラム参加における学習経験の効果に起因するものではなく、

表3 各項目群の合計平均得点と学生区分の比較

	学生区分	人数	平均得点	標準偏差
教（保育）職の責任に対する重圧	不参加	102	29.1	6.65
	参加	6	21.5	5.89
適性への不安	不参加	101	23.5	6.04
	参加	6	18.7	5.79
人間関係構築への不安	不参加	102	30.0	5.47
	参加	6	25.7	5.32
職務過多への心配	不参加	100	33.0	6.76
	参加	6	29.3	5.24
教（保育）職の主観的理解の試み	不参加	103	27.6	6.00
	参加	6	27.3	6.35
教（保育）職の客観的理解の試み	不参加	105	22.7	7.01
	参加	6	21.3	9.18

表4 各項目群の合計平均得点と参加事前・事後の比較

	参加前/後	人数	平均得点	標準偏差
教（保育）職の責任に対する重圧	後	6	22.0	3.85
	前	6	21.5	5.89
適性への不安	後	6	20.8	3.19
	前	6	18.7	5.79
人間関係構築への不安	後	6	25.5	4.59
	前	6	25.7	5.32
職務過多への心配	後	6	23.8	4.45
	前	6	29.3	5.24
教（保育）職の主観的理解の試み	後	6	28.0	2.97
	前	6	27.3	6.35
教（保育）職の客観的理解の試み	後	6	19.8	7.41
	前	6	21.3	9.18

ボランティア・プログラムに応募する学生の元来の属性に位置づけられるものであったと考えられる。

5. 全体考察と今後の課題

本研究では教（保育）職志望の学生の就業力全般の育成を促すボランティア・プログラムの取り組みにおいて、教（保育）職志望に際して広範な学習を要する1・2年生の海外ボランティアの実践をケースとして取り上げた。そして、当該ボランティア・プログラムに関する活動を通じて、教職・保育職志望の意欲や自覚のプロセスに与える影響について考察した。

教職アイデンティティに着目した釘山（2011）に

より作成された、教職選択における危機尺度の項目を用いたアンケート調査を実施し、ボランティア参加学生の事前・事後ならびに不参加学生の回答との比較考察を試みた。

その結果、参加学生はボランティア実施の事前からすでに教（保育）職に対して「自己の適性についての悩みや迷い」の「教（保育）職の責任に対する重圧」が低い関連があることがわかった。しかし、ボランティア・プログラム参加の事前と事後とを比較した調査結果を通じて、本アンケート項目の回答得点に有意な差はみられなかった。唯一、弱い傾向がみられたのは、「職業の特質についての悩みや迷い」の「職務過多への心配」の項目群に関してのみであるが、これは海外の現場で緊張感や切迫感、詰め込み準備などを経験したことが、影響していると考えられる。

以上から理解されるのは、まず、教（保育）職に対して自己の適性に対する不安や重圧の比較的低い学生が、本ボランティア・プログラムへの参加を決定していたということである。このことは、保育・教育専攻の学生としての日常生活に一定の安定感を得ていたであろう学生が、本ボランティア・プログラムに申し込んでいたという傾向であり、逆にいえばそうでない学生にとって、本プログラムへの参加は敷居が高いと感じられている可能性がある。そうであれば、今後の課題としてプログラム参加の有益性を先の東京未来大学学士力の視点から分析・検討した報告（鈴木・田中・金塚・中和：2014）と関連させて整理したうえで、参加へのハードルが高いと感じる傾向のある学生に対する支援ならびに広報につなげ、改善していくことが求められる。

また、参加学生の事前事後の変化としては、「職務過多への心配」のみの変化傾向しか見いだせなかったが、この点に関しては住み慣れた日本ではなく海外でのボランティアの実践により多くの経験を積むことができた成果とも考えられる。しかし一方では、学生の危機感の低さに由来する事前学習の不足が現地での即戦力の駆使を余儀なくされた危うい成果とも捉えられる。

なお、危機尺度項目におけるその他多くの区分について、ボランティア・プログラムの実践による影響がみられなかったことは、運営サイドからみれば残念な結果であり、今後の実施にむけて改善が求められる。本ボランティア・プログラムの改善課題として、学習効果の向上を視野に入れた、参加学生のより一層の事前学習を支援すること、ボランティアや海外での実践に対する切実感を伴った意識や認識の改善、ならびにより主体的な実践者としてプログラムに参加できるように、プログラムの方法・内容自体を工夫・改善することが求められると言える。本プログラムは職業的選択における当事者意識の向上を直接の目的としたものではないが、意識の変革と学生の主体性により本プログラムならではの学習達成を担保されることが必要と考えられる。

【注】

- (1) 本研究は東京未来大学共同研究「カンボジアを中心とした国際交流と教育支援に関する研究」（代表研究者：鈴木光男、研究分担者：田中真奈美、金塚基）の研究費助成を受けて実施されたものである。

【引用文献】

- Erik, H. Erikson (1959). Identity and Life Cycle. Psychological Issues Vor I No1.Monograph1. International Universities Press, Inc. New York
- 嘉納英明「教職履修生の学習支援ボランティアにおける学びと自己成長」『生活体験学習研究』11, 35-44, 2011年
- 河井享「ボランティア活動への参加によって学生の学習がどう異なるのかー全国大学生調査の分析からー『ボランティア学研究』Vol.12,94-98, 2012年
- 河崎知恵・岩本廣美・仲川元庸「教員養成系大学におけるボランティアを核としたキャリア教育の実践」『奈良教育大学教職大学院研究紀要「学校教育実践研究」』3, 21-28, 2011年
- 釘山俊佑「大学生の教職選択をめぐる危機の解明」平成23年度 修士論文抄録, 愛知教育大学
- 光田尚美「教員養成に関する研究の現状と課題」『関西福祉大学研究紀要』(11), 181-189, 2008年
- 児玉真樹子「フレンドシップ事業の参加が教員養成学部

- 生の自己認知および教職認知に及ぼす影響: 教職にかかわる自己効力感と教職に必要な能力に関する認知の変化に着目して」『広島大学大学院教育学研究科紀要』第一部, 学習開発関連領域 (61), 15-24, 2012年
- 田邊良祐「教員養成における教師に必要な資質能力の育成方策: 1970年代以降の政策文書における「実践的指導力」の分析から」『教育制度研究紀要』(7), 65-73, 2012年
- 永田彰子「保育者・小学校教員養成課程の学生における自己教育力の形成に関連する要因の検討-ボランティア体験および実習との関連から-」『安田女子大学紀要』41, 251-262, 2013年
- 橋本憲尚「日本における教員養成プログラムとその変革の社会的要請: 教員志望学生の資質向上に向けて何をしなくてはならないか」『教育学部論集』25, 35-49, 2014年
- 姫野完治「学校ボランティアの活動形態による教職志望学生の学習効果」『教育方法学研究』日本教育方法学会紀要 32, 25-36, 2007年
- Marcia, J. E. (1964). Development and Validation of Ego Identity Status. Journal of Personality and Social Psychology, 3, 551-558*
- 三島知剛・石川裕敏・森敏昭「教職志望学生のフレンドシップ参加経験と授業・教師・子どもイメージ及び教育実習前後の変容との関係」『日本教育工学会論文誌』36 (4), 407-418, 2013年
- 山田一隆・井上康夫「ボランティア活動から学生は何を学ぶのか-2007年度立命館大学学生調査を事例として-」桜井政成・津止正敏編著『ボランティア教育の新天地: サービスラーニングの原理と実践』ミネルヴァ書房, 41-47, 2009年
- 横山明子『大学生の進路選択・決定過程に関する研究-職業的自己実現の観点から-』博士学位論文, 434-438, 2009年
- 鈴木光男・田中真奈美・金塚基・中和渚「カンボジア・ボランティア・プログラムを通じた学士力の育成」『東京未来大学研究紀要』vol. 7, p241-250, 2014年
- (すずき みつお, たなか まなみ, かなつか もとい)